

第88期 第2四半期事業レポート

平成26年1月1日から平成26年6月30日まで

福田組から株主の皆様へ

FUKUDA The 88th Mid-term Business Report



株式会社 **福田組**

証券コード:1899



代表取締役会長

福田勝之



代表取締役社長

太田豊彦

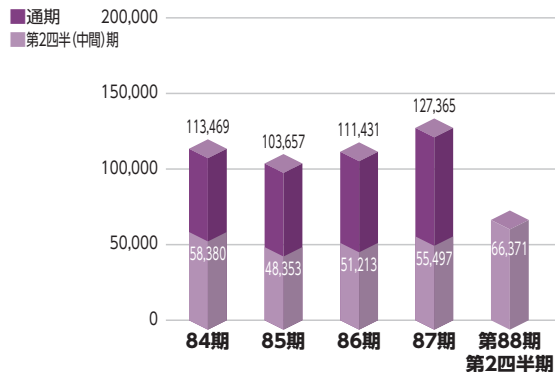
株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成26年6月30日をもちまして、第88期の第2四半期（平成26年1月1日～平成26年6月30日）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

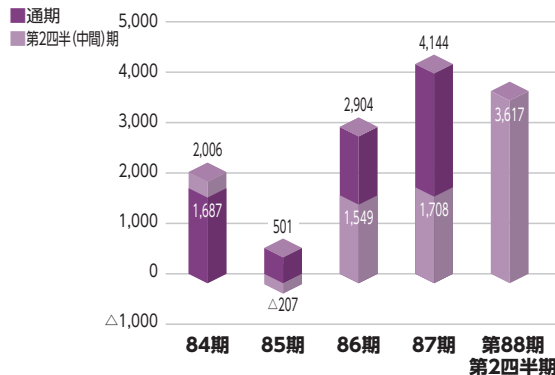
株主の皆様におかれましては、今後とも何卒変わらぬご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

経 営 成 績

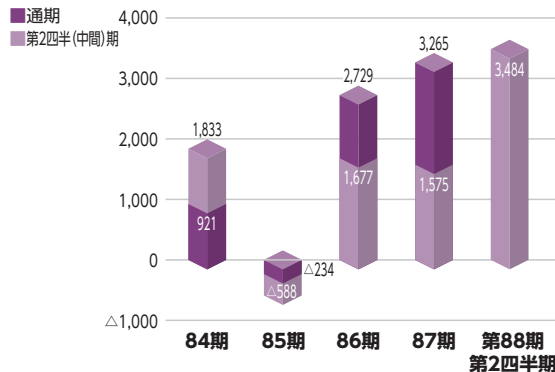
連結売上高 (単位：百万円)



連結経常利益 (単位：百万円)



連結純利益 (単位：百万円)



当第2四半期累計期間の市場環境

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、1～3月期の消費増税前の個人消費の駆込み需要や設備投資の伸びが高かった一方、4～6月期は個人消費及び設備投資ともに1～3月期の反動により減少しました。

建設業界におきましては、公共建設投資は順調に推移し、消費増税後の景気の落ち込みを緩和するため、2013年度補正予算・2014年度予算の早期執行の影響が徐々に顕れてきました。一方民間設備投資は4月以降足踏み状態が続いており、合わせて労務費及び建設コストの高騰もあり、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

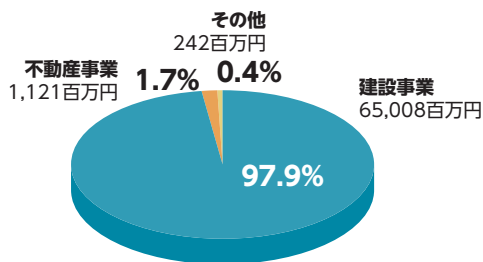
当第2四半期累計期間の連結事業概況

当第2四半期累計期間の連結業績は次のとおりであります。売上高につきましては、前年同期比19.6%増の663億円余となりました。

利益面では、売上総利益は前年同期比45.4%増の68億円余、営業利益は前年同期比133.4%増の35億円余、経常利益は前年同期比111.7%増の36億円余となりました。

また、四半期純利益は、特別利益で固定資産売却益を計上したことや利益増加に伴う税金費用の増加などにより、前年同期比121.1%増の34億円余となりました。

連結事業別売上高構成比



通期の見通し

今後のわが国経済は、消費増税の駆込み需要の反動が一巡する7～9月期以降、賃上げやボーナス増を背景に個人消費が持ち直ることが期待され、景気は緩やかな回復軌道に戻ると考えられます。但し、海外においては、地政学的リスクや中国経済の先行きが見通せないため、これらの動向を注視していく必要があります。

建設業界におきましては、公共建設投資について予算執行が進むため、工事量は増加傾向にあるものの、発注は徐々に減少基調に転じると思われます。民間設備投資については、景気に対する慎重姿勢は見られるものの、大企業・製造業・非製造業とも設備投資意欲が感じられ、総じて回復が進む見込みです。一方、建設業の人手不足の慢性化、資材の高騰は依然として続くことが予想され建設コストの上昇が景気回復の足かせになる懸念があります。

これらの情勢を勘案して、通期（平成26年12月）の連結業績につきましては、売上高1,420億円、営業利益50億円、経常利益50億円、当期純利益45億円を見込んでおります。

当第2四半期累計期間の主な受注工事および完成工事

受注工事

- 阿賀野市 様
病工第1号 阿賀野市新病院建築工事
- 大和ハウス工業(株) 様
(仮称) プレミスト大清水邸苑新築工事
- 新潟市 様
南下第13号 白根第1排水区白根西1号雨水幹線754下水道工事
- 東京都 様
中野水再生センター水処理施設耐震補強その2工事

完成工事

- イオンタウン(株) 様
(仮称) イオンタウン釜石新築工事
- (株)ヤオコー 様
(仮称) ヤオコー新デリカ・生鮮センター新築工事
- 新潟市 様
債管幹23第1号 基幹管路整備工事
- 東京都 様
砂町水再生センター砂系ポンプ棟雨水放流渠吐口建設その3工事

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

科目	当第2四半期連結会計期間末 (H26.6.30現在)	前連結会計年度末 (H25.12.31現在)
●資産の部		
流動資産	76,241	68,436
固定資産	31,610	31,760
有形固定資産	21,441	21,636
無形固定資産	759	742
投資その他の資産	9,409	9,382
資産合計	107,851	100,197
●負債の部		
流動負債	63,167	58,241
固定負債	8,616	9,168
負債合計	71,784	67,409
●純資産の部		
株主資本	35,113	31,859
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	24,078	20,823
自己株式	△119	△118
その他の包括利益累計額	666	644
その他有価証券評価差額金	734	712
土地再評価差額金	△67	△67
少数株主持分	287	283
純資産合計	36,067	32,787
負債純資産合計	107,851	100,197

連結損益計算書

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

科目	当第2四半期連結累計期間 (H26.1.1~6.30)	前第2四半期連結累計期間 (H25.1.1~6.30)
売上高	66,371	55,497
売上原価	59,489	50,766
売上総利益	6,882	4,730
販売費及び一般管理費	3,292	3,192
営業利益	3,589	1,537
営業外収益	233	385
営業外費用	205	214
経常利益	3,617	1,708
特別利益	258	42
特別損失	47	13
税金等調整前四半期純利益	3,828	1,737
法人税、住民税及び事業税	385	113
法人税等調整額	△58	31
少数株主損益調整前四半期純利益	3,501	1,592
少数株主利益	16	16
四半期純利益	3,484	1,575

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

科目	当第2四半期連結累計期間 (H26.1.1~6.30)	前第2四半期連結累計期間 (H25.1.1~6.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,625	11,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540	△1,432
現金及び現金同等物の増加額	13,052	10,049
現金及び現金同等物の期首残高	16,255	16,533
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	40
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,297	26,623

貸借対照表

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

科目	当第2四半期会計期間末 (H26.6.30現在)	前事業年度末 (H25.12.31現在)
●資産の部		
流動資産	49,861	43,409
固定資産	19,346	19,767
有形固定資産	8,953	9,312
無形固定資産	40	28
投資その他の資産	10,352	10,426
資産合計	69,208	63,176
●負債の部		
流動負債	45,304	41,342
固定負債	4,573	4,922
負債合計	49,877	46,264
●純資産の部		
株主資本	18,142	15,725
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	7,107	4,689
自己株式	△119	△118
評価・換算差額等	1,188	1,185
その他有価証券評価差額金	510	508
土地再評価差額金	677	677
純資産合計	19,330	16,911
負債純資産合計	69,208	63,176

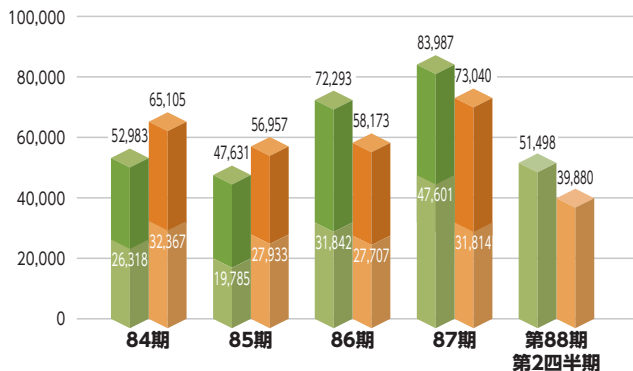
損益計算書

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

科目	当第2四半期累計期間 (H26.1.1~6.30)	前第2四半期累計期間 (H25.1.1~6.30)
売上高	39,880	31,814
完成工事高	39,388	31,268
不動産事業売上高	492	546
売上原価	36,318	29,577
完成工事原価	35,948	29,128
不動産事業売上原価	369	449
売上総利益	3,562	2,237
完成工事総利益	3,439	2,139
不動産事業総利益	123	97
販売費及び一般管理費	1,349	1,332
営業利益	2,212	904
営業外収益	372	486
営業外費用	157	138
経常利益	2,427	1,252
特別利益	69	1
特別損失	0	8
税引前四半期純利益	2,496	1,245
法人税等	△144	26
四半期純利益	2,640	1,219

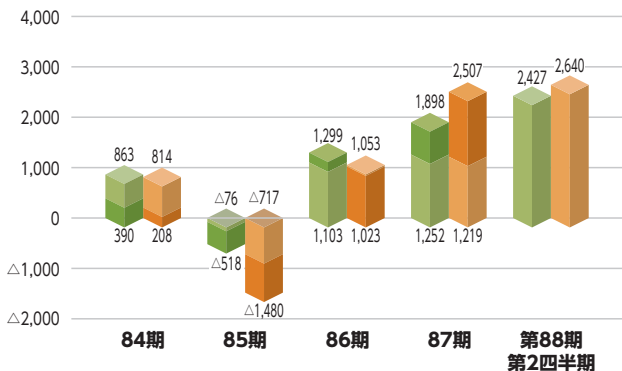
受注高／売上高 (単位：百万円)

受注高 ■ 通期 ■ 第2四半(中間)期 / 売上高 ■ 通期 ■ 第2四半(中間)期



経常利益／純利益 (単位：百万円)

経常利益 ■ 通期 ■ 第2四半(中間)期 / 純利益 ■ 通期 ■ 第2四半(中間)期



国が目指す「低炭素住宅」の認定基準を満たす仕様を標準仕様に／フクダハウジング株式会社

低炭素住宅認定制度は2012年12月4日、都市の低炭素化（CO₂排出抑制）を目的に施行された認定制度です。断熱性などの省エネ基準を満たした上で、冷暖房設備や給湯設備のエネルギー消費量を一般的な設備より10%削減することが求められています。基準をクリアするには、外壁や床などに断熱材、窓に複層ガラスなどを用いて省エネ基準を満たし、さらに高効率給湯器や太陽光発電、節水機器、住宅劣化対策などを組み合わせる必要があります。フクダハウジングでは、新潟で快適に安全で健康的に、永く暮らしていただくため、住宅性能にとことんこだわっています。2020年までに義務化される新しい省エネ基準を見据えて、より環境負荷の少ない「認定低炭素住宅」の基準を満たす仕様をFACE-eの標準仕様としました。（※プラン及び設備機器の仕様により対応できない場合があります。）

「認定低炭素住宅」の家『FACE in 女池上山』オープンハウス 2014年11月グランドオープン（予定）

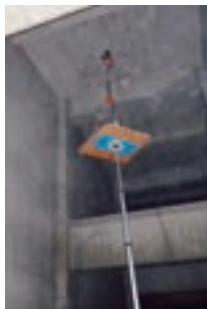
フクダハウジングの新しいオープンハウス『FACE in 女池上山』。新潟での暮らしに配慮した『ニイガタスタイル』の考えをベースに「集まる・繋がる・広がる」という3つのキーワードを基本コンセプトにしました。家に集まる人たち、その笑顔の輪が更に広がっていく『楽しい笑顔で溢れる家』。そんなオープンハウスが今年11月新潟市中央区女池上山に完成します。



お問い合わせ先 フクダハウジング(株) FACE事業部 フリーダイヤル 0120-974-699

<http://www.fukuda-housing.com/>

高所カメラとひび割れ幅自動抽出の高所調査システム／株式会社ダイアテック

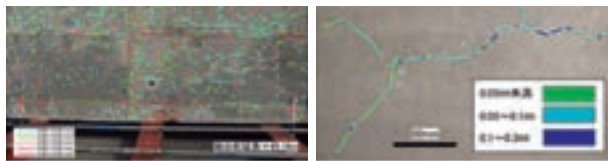


高所カメラ撮影システム

10Mの高さのコンクリート構造物のひび割れ調査を行う場合、通常では足場の仮設が必要となります。

しかし、足場の仮設には時間と労力がかかる上、ひび割れ幅を測定しスケッチする場合は正確性にも欠けます。

この2つの問題を解決するため、下記写真のように、高所でカメラを遠隔操作して撮影を行い、その画像からひび割れ幅や位置を自動抽出し、図化するシステムの構築に取り組んでいます。



ひび割れ自動抽出システム (Kuraves-Actis)

これにより、大幅な工程短縮と正確なひび割れ幅・位置の測定が可能となります。

お問い合わせ先 (株)ダイアテック 技術部 柳 益夫 TEL 025-250-5678

<http://www.diatec-net.co.jp>



会社の概況

(平成26年6月30日現在)

創業 明治35年1月
 設立 昭和2年12月
 資本金 5,158,408,496円
 従業員数 760名
 連結子会社 18社 (福田道路(株)他)
 主要な事業所 ●本社
 新潟市中央区一番堀通町3番地10
 電話 025-266-9111 (大代表)
 ●本店・支店
 新潟本店 (新潟市中央区)、東京本店 (東京都千代田区)、東北支店 (仙台市青葉区)、名古屋支店 (名古屋市中区)、大阪支店 (大阪市北区)、九州支店 (福岡市博多区)、中越支店 (新潟県長岡市)、北海道支店 (北海道札幌市)
 ●営業所
 盛岡、千葉、横浜、村上、上越、広島ほか5営業所



役員

(平成26年6月30日現在)

代表取締役会長 執行役員会長	福田 勝之	執行役員	湯浅 次男
代表取締役社長 執行役員社長	太田 豊彦	執行役員	宮 浩
代表取締役 副社長執行役員	高坂 謙一	執行役員	品田 真司
取締役 常務執行役員	石川 渡	執行役員	山本 武志
取締役 執行役員	八畷 耕一	執行役員	増子 正弘
取締役 執行役員	荒明 正紀	執行役員	相馬 良一
取締役 執行役員	梅津 康男	執行役員	岩川 智
常務執行役員	大岩 千尋	常勤監査役	小川 俊作
上席執行役員	内山 文雄	監査役	砂田 徹也
上席執行役員	大塚 進一	監査役	福田 始

注. 監査役 砂田 徹也および福田 始の両氏は、社外監査役であります。

株式の状況

(平成26年6月30日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 (自己株式を除く) 44,643,278株
 株主数 3,523名

大株主	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
	(公財) 福田育英会	3,343	7.5
	(株) 重機リース	2,632	5.9
	(株) 第四銀行	2,198	4.9
	福田 直美	2,158	4.8
	福田組共栄会	1,783	4.0

(注) 持株比率は自己株式 (297,279株) を控除して計算しております。

株主メモ

●事業年度

1月1日から12月31日まで

●定時株主総会

3月

●基準日

定時株主総会 12月31日

期末配当金 12月31日

中間配当金 6月30日

●株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先・送付先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

TEL 0120-232-711 (通話料無料)

●単元株式数

1,000株

●上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

●公告の方法

電子公告の方法により行います。

ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

公告掲載URL <http://www.fkd.co.jp/>

【ご注意】

株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。

なお、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

●株式手続に関するFAQ

1 特別口座では株式の売買を行うことができないので、特別口座にある株式を証券会社の口座に振替えたいのですが…

あらかじめ、証券会社に口座開設をした後で、当社の特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行までお申し出下さい。単元未満株式についても振替が可能です。振替にかかる手数料はございません。

2 単元未満株式を処分したいのですが…

当社では、単元未満株式の買取・買増請求制度を採用しておりますので、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行までお申し出下さい。

※すでに、単元未満株式を特別口座から証券会社の口座に振替えられた場合は、振替先の証券会社にお申し出下さい。

3 各種手続の申し出先を知りたいのですが…

①証券会社の口座にある株式
▶お取引先の証券会社

②特別口座にある株式
▶三菱UFJ信託銀行
(※右記までお問い合わせ下さい。)

〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-232-711
☎ 0120-244-479 (用紙ご請求専用)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株主優待制度

当社では、日頃の株主様の御支援に感謝申し上げるとともに、弊社株式を末永く保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入することと致しました。その内容は以下の通りでございます。

- ①開始時期 平成26年12月31日現在の株主名簿に記載された株主様
- ②贈呈基準 12月31日現在、1,000株以上の株主様を対象に年1回実施
- ③優待内容 一律、クオカード5,000円分
※対象となる株主様に対して、一律とさせていただきます。
- ④贈呈時期 毎年3月下旬発送予定



FUKUDA

本社／新潟市中央区一番堀通町3番地10

電話 025-266-9111 (大代表)

<http://www.fkd.co.jp/>

